

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 27.3.10 第 189 回国会第 1 号

3 月 10 日（火）、第 1 回の分科会が開かれました。

平成 27 年度一般会計予算
平成 27 年度特別会計予算
平成 27 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・中谷防衛大臣、竹下復興大臣、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長、海洋政策・領土問題担当）、山口国務大臣（情報通信技術（IT）政策担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（女性活躍担当、国家公務員制度担当、少子化対策担当、男女共同参画担当）、石破国務大臣（地方創生担当、国家戦略特別区域担当）、赤澤内閣府副大臣、平内閣府副大臣、中山外務副大臣、丹羽文部科学副大臣、関経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

防衛省所管

宮崎政久君（自民）

- ・平成 27 年 4 月から本格施行される子ども・子育て支援新制度を踏まえた米軍基地周辺の認可外保育施設に対する防音工事助成への取組について、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・防衛省の住宅防音事業による補助で設置された空気調和機器は、防音工事完了の 10 年経過後から機能復旧工事補助の対象となっているところ、空気調和機器の処分制限期間である 6 年経過後から補助の対象とするべきではないのか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍嘉手納飛行場第 1 ゲート入口付近における交通渋滞解消への取組について、中谷防衛大臣に伺いたい。

阿部知子君（民主）

- ・防衛省は昨年 9 月、「防衛省におけるいじめ等の防止に関する検討委員会」を立ち上げたが、第三者による検討も実施するべきではないのか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・防衛省は、昨年 5 月に発生した潜水医学実験隊隊員死亡事故の再発防止策を早急に講ずるべきと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛官等の募集に利用するため市町村長に住民基本台帳のデータ提出を求めることは、法律に根拠のない過剰な要求と考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

内閣府所管

大野敬太郎君（自民）

- ・地方創生に対し、政府としてどう取り組んでいくのか、石破国務大臣の意気込みを伺いたい。
- ・マイクロとマクロ、現在と将来における取組の整合性を取るため、国家のあるべき姿の方向性を統一するための議論が必要であると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域経済分析システムについて、分析対象とする産業を拡大する等、機能強化が必要であると考えているが、このシステムの今後の展望について、政府に伺いたい。

井上貴博君（自民）

- ・国家戦略特別区域の特例措置として福岡市が「スタートアップ法人減税」を提案したが、その問題点について、政府の見解を伺いたい。
- ・「スタートアップ法人減税」による投資拡大や雇用創出等の効果について、政府の見解を伺いたい。
- ・「スタートアップ法人減税」を進めることについて、石破国務大臣の見解を伺いたい。

小山展弘君（民主）

- ・平成 26 年 10 月の年金積立金管理運用独立行政法人中期計画の変更以降におけるリスク管理等に關する政府の対応状況を伺いたい。
- ・協同組合に係る憲章又は協同組合全般に係る基本法を

制定すべきではないか。また、特に小規模の協同組合の設立を促進すべきではないか。それぞれの考えに対する政府の見解を伺いたい。

- ・民主党政権時に導入したNPO等に公共の一部の役割を担ってもらおうとする「新しい公共」に対する甘利国務大臣の所見を伺いたい。

田 畑 裕 明君（自民）

- ・平成 27 年度におけるスクールソーシャルワーカーの拡充状況について伺いたい。
- ・子どもの貧困対策に向けた有村国務大臣の決意を伺いたい。
- ・各種特区制度に対する政府の評価について伺いたい。また、地方創生に当たって、政府は特区制度をどのように活用していくのか。

内閣所管

吉 村 洋 文君（維新）

- ・標準を下回る評価の割合が全体の 0.6%に過ぎず、公務員は適正な人事評価をしていないと考えられるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・一般職国家公務員の標準（4号俸）以上の昇給が97%を占める実態は、客観的にみて不可解であることについて、有村国務大臣の所見を伺いたい。
- ・大阪市が導入した、評価区分ごとの割合を予め定めておく相対評価の仕組みを国へ導入して、一般職国家公務員の昇給に反映させることについて、有村国務大臣の見解を伺いたい。

内閣府所管

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・各都道府県に性犯罪被害者等支援のための拠点を整備する等の性犯罪被害者である女性への支援の実現には国の支援が必要と考えるが、有村国務大臣の所感を伺いたい。
- ・飲酒運転撲滅に向けてアルコール健康障害対策を全国的展開する必要があると考えるが、有村国務大臣の所感を伺いたい。

梅 村 さえこ君（共産）

- ・国による子どもの医療費助成制度を創設するべきと考えるが、有村国務大臣の所感を伺いたい。
- ・子どもの医療費助成を理由とした実施自治体に対する国保国庫負担金等の減額調整を廃止すべきと考えるが、

政府の見解を伺いたい。

内閣所管

篠 原 豪 君（維新）

- ・子ども・子育て支援新制度は、現行制度に比べて分かりにくいという指摘があることについて、政府の認識を伺いたい。
- ・公定価格が低いために新制度へ移行できない認定こども園や幼稚園が存在していることについて、政府の認識を伺いたい。
- ・子ども子育て新制度について、給付の支払い等のためのシステム開発や所要の経費の支援を行う必要があると考えるが、政府の認識を伺いたい。

内閣府所管

長 島 昭 久君（民主）

- ・いわゆる「振り込め詐欺救済法」に基づく、預保納付金を用いた犯罪被害者等の支援事業の詳細を伺いたい。
- ・「内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて」（平成27年1月27日閣議決定）で「犯罪被害者等施策」が内閣府から国家公安委員会へ移管される旨記載されたが、これが犯罪被害者対策に与える影響について、政府の見解を伺いたい。

寺 田 学君（民主）

- ・ダンスをさせる営業に対する規制の見直しを図る風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」という。）の改正案を提出した背景及び趣旨について、山谷国務大臣に伺いたい。
- ・提出中の風営法改正案が成立し、法律を具体化する細目について、政令等を整備する際は、事業者、利用者、地域住民等の意見を聞く必要があると考えるが、警察庁の所見を伺いたい。
- ・今回の風営法改正案において、特定遊興飲食店営業に入るか否かは、照度を基準として区分しているが、その理由について伺いたい。

内閣所管

黄川田 仁 志君（自民）

- ・我が国の大陸棚延長申請に係るこれまでの動きと今後の取組について、山谷国務大臣の所見を伺いたい。
- ・四国海盆海域の延長大陸棚申請が、大陸棚限界委員会の勧告により認められたことを踏まえ、沖ノ鳥島が国

連海洋法条約で規定される「島」であると国際的に認められたと解釈してよいのか、外務省の見解を伺いたい。

- ・本九州・パラオ海嶺南部地域の延長大陸棚申請については、大陸棚限界委員会の勧告が先送りされたが、その理由についてどのように分析しているのか、外務省の見解を伺いたい。

復興庁所管

赤羽一嘉君（公明）

- ・福島への帰還が進まない一因として、政府の「年間20ミリシーベルト以下」という安全基準に対する信頼が、「追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下でなければ安全ではない」との意見により損なわれていることが挙げられる。政府を挙げて、住民の帰還に向けたリスクコミュニケーションに取り組むべきではないか。
- ・避難指示を解除すると原発事故の損害賠償が打ち切られるという不安から、住民が避難解除に反対し、帰還も進まないという事態が生じている。損害賠償の期間を一律に定め、避難指示の解除時期とは切り離すべきと考えるが、竹下復興大臣の見解を伺いたい。
- ・経済産業省による「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」と、復興庁において議論されている「福島12市町村の将来像」に齟齬が生じないよう、復興庁がリーダーシップをとり福島の再生を進めることについて、竹下復興大臣の決意を伺いたい。

真山祐一君（公明）

- ・集中復興期間以降の財源の確保について、竹下復興大臣の所見を伺いたい。
- ・福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想における産学連携を進めるため、研究者や学生を受け入れる宿泊施設の確保等環境を整備する必要があると考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・除染による除去土壌等の中間貯蔵施設へのパイロット輸送に際して、安全性の確保策を伺いたい。

内閣所管

高井崇志君（維新）

- ・本日閣議決定された個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律案（以下「個人情報保護法改正案」という。）においては、個人情報の定義を拡充することになるのか、それとも明確化することになる

か。例えば、携帯電話番号は個人情報に該当することになるのか。

- ・個人情報保護法改正案において、匿名加工情報を作成するときは、個人情報を復元することができないようにその加工をしなければならないこととされており、基準が厳しいため匿名加工情報の利活用うまくつながらないのではないかと懸念するが、政府の見解を伺いたい。
- ・個人情報保護法改正案においては、個人情報保護委員会の設置が盛り込まれているが、個人データの利活用及びイノベーションの促進を図る観点から、どのように委員会の運営を行っていくのか、山口国務大臣の見解を伺いたい。

内閣府所管

比嘉奈津美君（自民）

- ・沖縄における一括交付金制度に関して、制度創設の経緯、これまでの成果及び課題についての政府の見解を伺いたい。
- ・国際物流拠点産業集積地域（国際物流拠点特区）制度の有効活用に関して、アジアに向けた国際物流拠点として立地に適した中城湾港の整備促進についての政府の見解を伺いたい。
- ・沖縄本島北部振興に関して、今年の台風による本部港のバース及び沿岸の被害に対する早急な復旧整備を支援する必要性についての政府の見解を伺いたい。

防衛省所管

大西健介君（民主）

- ・平成27年度の東日本大震災復興予算に復興とは直接関係のない自衛隊輸送ヘリの改修費が盛り込まれていることの妥当性について、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・中期防衛力整備計画において52両整備することとされている水陸両用車の車種を性能に疑問が残るAAV-7に決定したことは性急な判断ではないのか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・中東の砂漠を想定して米国カリフォルニア州で昨年行われた陸上自衛隊と米陸軍との共同訓練は、我が国防衛の基本理念である専守防衛を逸脱したものではないのか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・今月 13 日に日仏外務・防衛担当閣僚級協議（2 プラス 2）で無人機を含む防衛装備品の協力拡大について合意すると報道されているが、この合意は、国会承認の対象となるのか、外務省に伺いたい。
- ・国連自由権規約人権委員会で軍用無人機による攻撃への懸念が表明されている中で、我が国は、財界の要望に沿って、無人機の開発に進んでいいと考えているのか、外務省の見解を伺いたい。
- ・中東和平に取り組んでいる我が国が、2014 年に 2,000 人以上の死者を出した無人機使用を含むガザ地区攻撃を実施したイスラエルとの間で無人機等の武器の共同開発を行う考えがあるのか、外務省に伺いたい。

宮澤 博行君（自民）

- ・去る 6 日に国会に提出された防衛省設置法改正案は、文民統制を構成する一要素であるいわゆる文官統制を撤廃するものとして批判があるが、この改正の趣旨を中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・同法案において新たに文官ポストとして新設される「運用政策総括官」及び「運用政策官」の役割・業務について、防衛省に伺いたい。
- ・南西地域の防衛態勢強化の一環として与那国島に配備が予定されている沿岸監視部隊の具体的任務について、防衛省に伺いたい。

本村 賢太郎君（民主）

- ・相模原市上空を飛行する米軍ヘリによる騒音被害に対して防衛省はどのような対策を講じているのか、伺いたい。
- ・自衛隊や米軍のジェット航空機が頻繁に離着陸等を行う施設の周辺地域でNHK放送受信料の半額を助成する「防衛施設周辺放送受信事業」について、助成対象地域拡大の検討は行っているのか、また、その今後の見通しを中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・米軍空母艦載機の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐の進捗状況を防衛省に伺いたい。

内閣所管

吉田 豊史君（維新）

- ・安倍内閣は「教育再生」を重要政策課題として位置付けているが、どのような問題意識から教育を「再生」としているのか。
- ・教育再生を実現するためには国語教育が極めて重要と考えるが、丹羽文部科学副大臣の見解を伺いたい。

- ・教育再生実行会議が本年 3 月 4 日に取りまとめた第 6 次提言では、「地域を担う人材の育成」や「社会人の学び」などについて、どのような提言がなされているのか。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・高市総務大臣、長島復興副大臣、西銘総務副大臣、二之湯総務副大臣、宮下財務副大臣、小泉内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、あかま総務大臣政務官、武藤総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事	木 田 幸 紀君
日本郵政株式会社常務執行役	田 中 進君
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長	鈴 木 康 雄君
日本放送協会会長	初 井 勝 人君
日本放送協会理事	森 永 公 紀君
日本放送協会経営委員会委員長	浜 田 健一郎君
日本放送協会専務理事	板 野 裕 爾君

（質疑者及び主な質疑内容）

ある公職選挙法の趣旨を総務省に確認したい。

総務省所管

大 西 英 男君（自民）

- ・NHKドラマ（主に朝の連続ドラマ・大河ドラマ）の舞台となる地域を選定する際に、地方からの声を取入れる工夫をすべきとの考えに対するNHKの見解を伺いたい。
- ・子ども農山漁村交流プロジェクトを一層推進していくべきとの考えに対する総務省の見解を伺いたい。
- ・被雇用者や若者の消防団入団をより一層促進すべきとの考えに対する高市総務大臣の見解を伺いたい。

神 山 洋 介君（民主）

- ・各地方自治体における消防団への加入促進策に対する高市総務大臣の評価を伺いたい。
- ・神縄・国府津一松田断層帯に起因する地震発生率の評価が変更された理由について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・観光・防災Wi-Fiステーション整備事業のゴール設定及び進捗状況についての高市総務大臣の見解を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民主）

- ・公職選挙法における違法な寄附や会費の範囲の解釈が難しく、認知が十分ではないため、寄附禁止行為を例示して周知徹底する必要があるという考えに対する高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・企業団体献金を政党本位とした法改正の趣旨は、政治資金の総覧性を高める意図があったという考えに対する総務省見解を伺いたい。
- ・公示後、投票人が選挙区内の複数候補者を比較する機会が少ないという認識から、討論会の開催に制限が

濱 村 進君（公明）

- ・地域おこし協力隊全国サミットに出席し、隊員と交流した高市総務大臣の感想を伺いたい。
- ・地方自治体が地域おこし協力隊員を採用する場合の隊員の兼業の可否についての総務省の見解を伺いたい。
- ・「SIMロック解除ガイドライン」改正案に係る事業者の意見についての総務省の見解を伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・地方創生の観点から、地域経済再生支援機構による民間の地域活性化事業への出資等の支援が重要であると考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体金融機構が行う低利融資の財源とされている公営競技納付金については、金利の低下により制度の意義が低下しており、地域再生の観点から廃止すべきであるとするが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災の復興財源である日本郵政株式の上場価値を高めるため、ゆうちょ銀行への預入限度額を引き上げるべきであるとするが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

木 内 孝 胤君（維新）

- ・地方創生に対し、中央集権的か地方分権的かのどちらかのアプローチをとるのか、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の日本郵政株式の上場に向けての取組について、日本郵政に伺いたい。
- ・今後の郵政グループの運営における公益性と収益追求のバランスの在り方について、日本郵政に伺いたい。

逢坂 誠二君（民主）

- ・地域おこし協力隊から、受入れ体制の整備や定住支援等の要望が寄せられているが、これらについての高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税制度は政省令事項が多いため、法律事項を増やし制度の透明度を高めていくべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・NHK会長が個人的意見を表明することは適切でないと考え、榑井NHK会長の見解を伺いたい。

松田 直久君（維新）

- ・地方創生の取組と従来の取組との違いや、従来の取組の反省点について、小泉内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・リニアや北陸新幹線などのハード整備が東京への一極集中を後押ししていると考え、高市総務大臣及び小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方創生に関する事業を進めるに当たっては、どのような国を創るのかというメッセージを国民に示す必要があると考え、高市総務大臣及び小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

築 和生君（自民）

- ・地方創生に関する国の財政措置及び交付金について、高市総務大臣に伺いたい。
- ・地方の雇用創出についての国の取組及び地方との役割分担について伺いたい。
- ・集中復興期間の期限を迎えることを踏まえ、復興事業について、長島復興副大臣の見解を伺いたい。

中川 康洋君（公明）

- ・地方の自主財源確保及び自主性の観点から、固定資産税の償却資産課税について、根幹を揺るがす見直しはすべきでないと考え、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー制度導入に係る自治体のシステム改修に関し、地方の声を反映した予算措置が必要であると考え、今後の方向性について総務省に伺いたい。
- ・海上及び船上におけるデジタルデバイドの解消が重要な課題であると考え、総務省の認識及び取組の方向性について伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・大阪戦略調整会議設置条例案に対する高市総務大臣の評価を伺いたい。
- ・同条例（案）についての違法性について、総務省の見

解を伺いたい。

- ・選挙が近づいている中での、政治活動を行っている者のTV出演に係る放送実務の現状について、総務省の見解を伺いたい。

堀内 照文君（共産）

- ・代替教員の未配置により教育現場に影響が出ているが、その対応について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・臨時的教員の任用について、総務省は平成26年に通知を出しているが、その中において留意すべき事項について、総務省に確認したい。
- ・臨時的教員について、1日の空白期間において実質的に継続任用するために社会保障等に不利益が生じることから、このような運用をやめるべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

大西 宏幸君（自民）

- ・いわゆる「大阪都」構想について、大阪市では「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づく住民投票が5月に行われることとなる。そこで同法に規定する住民に対する「分かりやすい」説明とは何か、総務省の見解を伺いたい。
- ・同法に基づく住民投票の結果、大阪市は「大阪都」になることができるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・住民投票で問われるのは「大阪都」構想ではなく特別区設置協定書であるため、報道機関が「大阪都」構想の呼称を使用した場合、住民の誤解を招く恐れがある。このため「大阪都」構想の呼称は、NHKも使用するべきでないとの意見について、NHKの見解を伺いたい。

落合 貴之君（維新）

- ・これまでの若者の投票率向上のための取組状況についての総務省の見解及び投票率向上のための方策についての高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・被選挙権の年齢を引き下げる等被選挙権の年齢の幅を広げるための検討を行っているかについての高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・個人が行う政治献金の寄附金控除の対象となる政治団体についての宮下財務副大臣の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君（民主）

- ・NHK子会社との関係についてはNHK関連団体ガバナンス調査委員会の報告書のうち別冊部分に従って見直すのか、榑井NHK会長に伺いたい。
- ・河野談話の位置付けをめぐる国際放送番組審議会にお

けるNHK会長発言の真偽について、榑井NHK会長に伺いたい。

- ・受信料徴収の義務付けの方策及び同時再送信を行う場合の受信料の在り方について、榑井NHK会長に伺いたい。

小 倉 將 信君（自民）

- ・地方版総合戦略のPDCAサイクルにおけるCとA（評価と見直し）を行う第三者機関を設ける必要があるのではないか、また、KPI（重要業績評価指標）を設定できない自治体に国がアドバイスしてもよいのではないかとの考えに対する内閣官房の見解を伺いたい。
- ・総務省が発表した地方公会計の統一的な基準への適合は先進的な会計制度を取り入れている自治体にとって二重の負担となるため、何らかの配慮が必要であるとの考えに対する総務省の見解を伺いたい。
- ・家屋も土地と同様に売買実例価額等を基礎として、評価額を算定すべきとの考えに対する総務省の見解を伺いたい。

後 藤 祐 一君（民主）

- ・消防広域化については、人件費も含めて財政支援すべきと考えるが、二之湯総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・防災行政無線における電波利用料についても無料化すべきと考えるが、西銘総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・ゴルフ場利用税を存続する必要性についてのあかま総務大臣政務官の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・官公需法に基づく国等の契約について、みなし大企業を排除する明確な基準を定めるべきとの考えに対する中小企業庁の見解を伺いたい。
- ・公共工事設計労務単価の引上げが、現場労働者の賃金上昇に反映されていないという考えに対する国土交通省の見解を伺いたい。
- ・TPPによって、国等の基準に影響を受ける地方自治体が、独自の地元企業優遇策を行えなくなるという考えに対する高市総務大臣の見解を伺いたい。

真 山 祐 一君（公明）

- ・集中復興期間以降の総務省として復興加速化の取組についての高市総務大臣の決意を伺いたい。
- ・若者の定着に向けた地方における仕事の創出策として、ローカル10000プロジェクト等の取組状況及び想定される雇用機会についてのあかま総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・公立幼保施設の整備及び改修に対する財政措置についてのあかま総務大臣政務官の見解を伺いたい。

鈴 木 憲 和君（自民）

- ・大雪が常態化している自治体の除排雪経費についても十分な財政措置を講ずることについて、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域おこし協力隊に比し自治体認知度が低い集落支援員制度の活用に向け取り組む必要性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会の中で地域が存続していくためにICT技術を農業分野に活用することについて、長谷川総務大臣政務官の見解を伺いたい。

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

- ・上川法務大臣、岸田外務大臣、麻生財務大臣、菅原財務副大臣、宮下財務副大臣、左藤防衛副大臣、松本内閣府大臣政務官、あかま総務大臣政務官、竹谷財務大臣政務官、うへの国土交通大臣政務官、原田防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行企画局長

内 田 眞 一 君

(質疑者及び主な質疑内容)

外務省所管

山 田 賢 司君 (自民)

- ・昨年7月の北朝鮮による拉致問題等に関する特別調査委員会の立上げに伴い、我が国は北朝鮮に対する制裁の一部を解除したが、その後何の進展もないことを踏まえると、解除した制裁を元に戻したうえで、さらに制裁を強化すべきではないか。
- ・産経新聞前ソウル支局長が、韓国の朴槿恵大統領を批判した引用記事を掲載したことで、名誉棄損で起訴され、出国禁止となっているが、この件に関する岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・フィリピンは、南シナ海における中国との領有権問題について、国連海洋法条約に基づく仲裁手続を開始したが、我が国として竹島にも同様の手法を用いることはできないのか。

樋 口 尚 也君 (公明)

- ・国連安保理の制裁対象である北朝鮮の海運会社OMMが制裁逃れの活動を続けているとして、同理事会の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが公表した報告書において、OMMの活動に関与した団体・個人の中に日本人は含まれているのか。
- ・OMMの活動に関与したとされる日本人が、代表を務める香港の海運会社は、自らがオーナーである船舶及び乗組員をOMMに供与していたのではないか。
- ・今後、同報告書に記載の日本人が、国連安保理において資産凍結等の措置の対象となった場合、外務省告示によって我が国の制裁措置の対象となるのか。

岡 本 充 功君 (民主)

- ・海外のテロ組織や犯罪組織に加担している日本人がいるのであれば急いで対策を整える必要があると考えるが、外務省は何らかの情報を得ているのか。
- ・日本では死刑にならない罪でも死刑になる等、邦人が海外において日本と比べて著しく重い量刑を科される場合、外務省は、邦人保護の観点から、何らかの対応を採ることを検討すべきではないか。

- ・感染症や自然災害の発生した国から退避しなければならない邦人への協力について、在外公館はどのような対応ができるのか。

井 坂 信 彦君 (維新)

- ・施政方針演説や外交演説、外務省ホームページでの韓国に関する記述において、「基本的価値を共有する」という文言を削除したのはいかなる理由からか。
- ・国際法上、日韓請求権協定により、従軍慰安婦問題の国家賠償は決着済みであることを各国に逐一に伝えていく必要があるのではないか。
- ・戦後70年を受けた内閣総理大臣談話が世界各国との関係に与える影響を考慮して、外務省が文言や表現の選定に責任を持って関与すべきではないか。

吉 田 豊 史君 (維新)

- ・北方領土問題の解決に向けた政府の基本方針と現状を確認したい。
- ・北朝鮮による拉致問題の解決に向けての政府の基本方針を改めて確認したい。
- ・グローバル化する世界情勢の中、外交官及び外交に携わる者に対してどのような育成を行っているのか。

財務省所管

高 木 美智代君 (公明)

- ・東京都府中市の米軍跡地は返還後 34 年間放置されている。この中にある廃墟建造物は都営団地等に隣接しており景観、防災、治安等の面から早急に撤去すべきであると考えますが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・海外で働く日本人が国内に非居住で住宅を購入した場合にも住宅ローン控除を適用できるようにすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・都市農業の振興を図る観点から都市計画法における面積要件の緩和と合わせて税制上の特例措置も適用されるようにすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

武正公一君（民主）

- ・中古住宅の活用、市場活性化に向けた国土交通省の取組状況について伺いたい。
- ・日本の戸建て住宅は、流通市場において一律に経年減価し、築 20～25 年程度で市場価値がゼロとなる慣行があることに対する麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・政府は国と地方のプライマリーバランスを 2020 年度までに黒字化する財政健全化目標の達成に向けた計画を今夏までに策定するというのであれば、国と地方の連結財務諸表を作成すべきと考えるが、財務省及び総務省の見解を伺いたい。

宮崎岳志君（民主）

- ・独立行政法人造幣局東京支局移転による跡地は貴重な土地であり国民の財産である。跡地の利用に関しては公共の目的のために適切な利用がなされるよう財務省としてもしっかりとチェックしていくべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員共済組合連合会（KKR）が経営しているホテルの数及びその収支状況について伺いたい。
- ・KKRの宿泊経理は全体では黒字であるというが、それは保健経理からの繰入れがあるためであり、繰入れを除けば赤字というのが実態である。このような繰入れに対する財務省の見解を伺いたい。また、保健経理からの宿泊経理への繰入れ額について伺いたい。

外務省所管

武藤貴也君（自民）

- ・1996年のいわゆる「クマラスワミ報告書」に対して、当時我が国政府が作成したとされる反論文書について、外務省ホームページに掲載するなどして公表すべきではないか。
- ・アジア女性基金等の活動が慰安婦問題の解決にどう役立ったと外務省は考えているのか。
- ・国連人権理事会に「クマラスワミ報告書」に代わる新たな報告書を出すように提言すべきではないか。

下地幹郎君（維新）

- ・岸田外務大臣の就任以降今日までの成果を3つ挙げるとすればそれは何か。
- ・米軍普天間飛行場の辺野古への移設に係る経費の総額、今年度の所要額及び埋立ての開始時期について確認したい。
- ・米軍基地問題で警備に携わる沖縄県警の機動隊員の体

制については、食事、休息及びメンタルケア等を十分配慮したものにするべきではないか。

赤嶺政賢君（共産）

- ・辺野古の米軍の新基地建設において計画されている護岸の長さは、米軍の強襲揚陸艦の寄港を前提に設計されているのではないか。
- ・米海軍佐世保基地に配備されているエアクッション型揚陸艇（LCAC）による騒音、塩害が問題となっているが、同様のことは辺野古でも起こりうるのではないか。
- ・在沖縄米海兵隊の効率的運用が可能になることから、辺野古の新基地建設後は、それまでうるま市にあるホワイト・ビーチ地区に寄港していた米軍の強襲揚陸艦が辺野古に寄港することになるのではないか。

畑野君枝君（共産）

- ・横須賀市長から、原子力艦の防災対策について外務省に再三要請が行われているが、岸田外務大臣はどのように受け止めているのか。
- ・厚木基地周辺において、米軍機が22時以降も飛行していることは、日米合同委員会の合意にも反することで、我が国政府は一刻も早く中止させるよう米軍に働きかけるべきではないか。
- ・平成 18 年の米空母キティホークの乗組員による横須賀市での強盗殺人事件について、米軍からの補償の状況はどうなっているのか。

法務省所管

宮川典子君（自民）

- ・選挙権年齢の引下げに伴い、民法の成年年齢についても引き下げるべきとの議論があるが、法制審議会民法成年年齢部会の最終報告書に基づき成年年齢の引き下げのための法務省の取組について、上川法務大臣に伺いたい。
- ・選挙権年齢の引下げに伴い、教育現場における政治的中立性の厳守のために、教職員に対して啓発活動をすべきと考えるが、文部科学省の検討状況について、伺いたい。
- ・少年による残忍な事件の発生を受け、世論においても少年法改正に関して議論があるが、民法の成年年齢の引下げに関する議論に伴う少年法の適用年齢の改正の検討方針について、上川法務大臣に伺いたい。
- ・昭和23年の少年法制定時に比べ少年犯罪は凶悪化していると思うが、少年犯罪の現状とそれに伴う少年法改

正の必要性の有無について、法務省に伺いたい。

泉 健 太君 (民主)

- ・面会交流の手法として、海外ではインターネットを通じた映像や画像のやりとりを行っているところもあるようであるが、日本でも、インターネットを活用した面会交流を行っているのかどうか、法務省に伺いたい。
- ・兵庫県明石市では、面会交流を行う際、親子間の交流を深める場所として、市の公共施設を無料で利用できるようにする事業を行っており、こうした先進事例について、啓発していくべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・民法第766条の改正を受けて、離婚届に面会交流や養育費の分担の状況を尋ねる項目が設けられたが、面会交流等に関する実際の支援が十分でなく、実態に追いついていないのではないかと指摘に対して、上川法務大臣の見解を伺いたい。

中 川 正 春君 (民主)

- ・グローバルな人の移動が諸外国の共通課題となっている今日において、外国人労働者の人権保障及び我が国の活力の維持の双方の観点から、移民基本法を制定すべきと考えるが、上川法務大臣の所見を伺いたい。
- ・ドイツのメルケル首相は、国の活力として移民の受け入れを続けると発言しており、上川法務大臣にもリーダーシップをとり移民問題に取り組んで欲しいと考えているが、改めて移民問題への取組に対する上川法務大臣の決意を伺いたい。
- ・日系人の受け入れや外国人技能実習制度のような名目と実態がかけ離れた制度を続けるのではなく、真っ向から外国人労働者の受け入れを始めるべきと考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人技能実習制度を廃止し、単純労働者の受け入れを法制の中で正当化する枠組みを作るべきと考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。

濱 村 進君 (公明)

- ・離婚後の子の親権者、監護者の指定に関して、裁判実務では監護の継続性が重視されていることを踏まえ、離婚成立前に一方の親に子を連れ去られたり、家から追い出されたりする事例があると指摘されていることについてどのように考えるか、法務省に伺いたい。
- ・他方の親との面会交流に積極的な親に対して親権を認める「フレンドリーペアレントルール」(友好親原則)の導入についてどのように考えるか、法務省に伺いたい。
- ・離婚後の子の養育支援を行っている兵庫県明石市の取

組について、上川法務大臣の所見を伺いたい。

- ・市民後見人の養成について、家庭裁判所も関係機関と連携して取り組む必要があると考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・児童の社会的養護に関して、我が国は施設入所の割合が非常に高く、里親委託率が低い、運用状況及び今後の取組について厚生労働省に伺いたい。また、国民の関心を高めていくための啓発について、上川法務大臣の見解を伺いたい。

若 狭 勝君 (自民)

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けてテロリスト等の不法入国を防ぐための水際対策が重要であるとするが、近時、不法入国の手口として用いられているとされるなりすまし入国に関し、新たな対策を講ずる必要性について、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判段階における性犯罪被害者の保護に関し、今国会に提出予定の刑事訴訟法等の一部を改正する法律案の内容を伺いたい。
- ・起訴段階における性犯罪被害者の保護に関し、起訴状に性犯罪被害者の氏名を記載しないという検察庁の運用に対する裁判官の十分な理解が得られない状況が続いた場合に、この運用に沿う法整備を行う必要性について、法務省の見解を伺いたい。
- ・捜査段階における性犯罪被害者の保護に関し、逮捕状請求書及び勾留請求書に性犯罪被害者の氏名を記載しないという検察庁の運用に対する裁判官の十分な理解が得られない状況が続いた場合に、犯罪被害者等基本法の趣旨に鑑み、この運用に沿う法整備を行う必要性について、上川法務大臣の見解を伺いたい。

鈴 木 貴 子君 (民主)

- ・無罪判決が出た岐阜県美濃加茂市長の贈収賄事件における市長の報道発言や富山県氷見冤罪事件に係る国家賠償請求事件の判決文において、強圧的、威圧的な取調べがあったとされているが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・今国会提出予定の刑事訴訟法等一部改正案について、取調べの可視化と司法取引等の捜査権限の拡充を一体として議論することは、取調べ及び供述調書への過度の依存から脱却できないと考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・訴追に関する合意制度(司法取引)を導入することにより、捜査側の利益誘導等新たなりリスクが生じる懸念があるとするが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・通信傍受の拡大の理由が、オレオレ詐欺や暴力団等の組織犯罪対策ということであれば、そもそもの法務大

臣の諮問理由である冤罪の防止・適正化と相違するため、取調べの可視化と通信傍受の拡大とは切り離して議論すべきと考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。

財務省所管

神田 憲次君（自民）

- ・ドイツが2014年に財政収支均衡を達成した例を踏まえ、基礎的財政収支の改善には経済の好循環が必要と考えるが、財務省の見解を伺いたい。
- ・名古屋環状2号線について、民主党政権下で工事を凍結された部分の現状と今後の見通し及び名鉄津島線との交差部の立体化事業の現状と今後の見通しを伺いたい。
- ・地域の魅力を高めるという観点で、貝殻山貝塚のように、重要な出土品等が発見された場合には、史跡を追加指定する必要があるのではないか。

村井 英樹君（自民）

- ・財政健全化目標について、中長期の経済財政に関する試算を踏まえると、少なくとも2020年度までに基礎的財政収支の赤字を9.4兆円までは削減する必要があると考えるが、財務省の見解を伺いたい。
- ・社会保障制度改革プログラム法の第6条第2項第4号には「高所得者の年金給付の在り方」についての見直し条項が規定されている。その目的を伺うとともに、高所得者に対する年金額の調整（クローバック）の再検討をすることについて、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・年金受給者の担税力が低いことを理由として導入された公的年金控除について、諸外国と比較して控除が広範であること、その趣旨が必ずしも現状に即していないと考えられることを踏まえて、制度の是正・縮小をすべきではないか。

藤丸 敏君（自民）

- ・戦後の我が国の経済成長率は、高度成長期、安定成長期及びバブルの発生を経て、バブル崩壊後の低成長期へと推移していると思われる。これを踏まえて我が国の経済成長に関し、宮下財務副大臣の所感を伺いたい。
- ・バブル崩壊後、我が国経済及び企業がどのような状態に陥ったのか、また、その際の政府及び日銀の対応について伺いたい。
- ・アベノミクスを成功させ、経済の好循環を今後も継続させていくためにはどのような取組をしていくべきと

考えているのか、政府及び日銀の考えを伺いたい。

青柳 陽一郎君（維新）

- ・2017年4月の消費税率引上げの際にも景気対策を行うつもりか。その場合は、従来通りの公共事業中心の施策よりも、子育て世代への給付等により消費を喚起する施策の方が有効ではないか。
- ・消費税の逆進性解消の効果に関して、給付付き税額控除の方が軽減税率よりも高いと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・軽減税率を導入する場合、対象品目及び税率の選定に関しては、政治的に決定される可能性が強く、複雑化が懸念されるが、そのリスクについて麻生財務大臣の所見を伺いたい。

【第4分科会】

（文部科学省所管）

・下村文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣、山本文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに大滝国立国会図書館長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

文部科学省所管

八木 哲也君（自民）

- ・特別支援教育を受けている児童・生徒数の全国の傾向、今後の伸び方及びその要因について文部科学省に伺いたい。
- ・設置基準がなく各県間で偏在がある特別支援学校について、文部科学省として特別支援学校の設置基準を示すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・教育職員免許法の附則規定により、教員が特別支援教育を行うに当たっては、小中学校等の教員免許を有する者は、当分の間、特別支援学校の相当する部の教員等となることができるとされており、特別支援教育の免許取得率は、特別支援学校で71.5%、支援学級で30.5%にすぎない。特別支援教育教員の免許の取得を全教員に必須とすべきであると考え、文部科学省の見解を伺いたい。

古田 圭一君（自民）

- ・私立高等学校の就学支援金に加えて、自治体が独自で保護者負担を軽減するために負担した授業料減免の費用に対し、国が助成することで公立と私立間の保護者負担の格差が縮まると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・私立学校の耐震化は公立学校に比べ遅れており、財政面から難しいとされている。平成26年度より耐震改築に国から補助が出ることとなったものの、全国的に耐震改築を計画している学校も多く、国からの補助金増額が必要ではないか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・障害や病気を持った生徒を学校に受け入れることにより、施設整備のため、学校側に資金的な負担が生じる場合、3分の1を国が補助する制度が存在するが、その他の補助制度を含めた制度拡充の必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。

荒井 聰君（民主）

- ・本年4月に開校する福島県双葉郡の中高一貫校「ふたば未来学園」は、福島県の復興の象徴である。同校を教育者の人的交流のモデルとすべきと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

- ・福島県の復興の象徴とすべく、若い世代が中心となって農村歌舞伎を復活させる活動をしている。例えば、重要文化財である旧広瀬座の維持保全などに対する支援を含め、文化・芸術イベントに対する支援について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・地域におけるスポーツ振興の観点から、初等中等教育段階においてスポーツ振興を図ること、また、中学校・高等学校においてクラブが少ない競技の問題点を把握して改善することが必要と考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・構造改革特別区域法により設立された株式会社立学校は、法制的にも実態的にも失敗だったと言えるのに、なぜ公立学校の民間開放を規定する国家戦略特別区域法案を閣議決定したのか、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教育業界から献金を受けている下村文部科学大臣が、国家戦略特別区域法案の閣議決定に際して大きな役割を果たしたということは、大臣が教育業界と癒着して教育行政を歪めたと言われても仕方がないのではないか、大臣の見解を伺いたい。

大串 正樹君（自民）

- ・これまで学校施設の耐震化が使途の中心とされてきた学校施設環境改善交付金について、耐震化が達成されつつある今後の使途及び予算拡充に対する下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・本年1月に策定されたロボット新戦略を踏まえた文部科学省の研究開発推進の方向性を伺いたい。
- ・システムインテグレーターなど、要素技術を組み合わせ新たな発想でイノベーションを生み出す人材を育成する必要性及びその方法について、文部科学省の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・藤井京都大学教授による橋下維新の党最高顧問に対する批判が不適切な言動によるものとされていることについて、使用者責任を否定する京都大学に対する下村文部科学大臣の認識を伺いたい。
- ・京都大学は大学の自治・学問の自由の主体としてある

べき自己規律に欠け、ガバナンスに問題があるのではないかと思われるが、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・本件事案が、国立大学法人法で準用する独立行政法人通則法に定める違法行為等の是正に当たるべき重大な法令違反の対象になり得るか、文部科学省の見解を伺いたい。

篠原 豪君（維新）

- ・川崎市における中学生殺害事件について、文部科学省から川崎市への要望・回答や文部科学省の今後の取組を省内タスクフォース主査の丹羽文部科学副大臣に伺いたい。
- ・学校給食の実施校を増やすことは、子供の貧困対策等にもつながると思われるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・発達障害の子供の苦手な部分ばかりを見るのではなく、秀でた部分を伸ばすといった取組について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民主）

- ・公益社団法人日本美術展覧会（日展）の平成 25 年に発生した不正審査問題とその後の改革に関して、日展のコンプライアンスの取組に対する内閣府の見解を伺いたい。
- ・今後、日展に不正審査などの問題が起こらないようにする下村文部科学大臣の決意を伺いたい。
- ・日本芸術院会員の選考、推薦に当たり、外部からの意見を聴き、もっと幅広い選考をすべきと思うが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

柚木 道義君（民主）

- ・下村文部科学大臣の政党支部は、平成 26 年に地方の博友会会員に対して、ただし書きに「年会費」と記載した領収書を 81 件発行しているが、会員以外に対して発行した事例はあるのか伺いたい。
- ・地方の博友会会員から下村文部科学大臣への資金が年会費であるのか寄付であるのかについて、会員と大臣との間で認識が異なっているようであるが、これは大臣の説明不足に起因するのではないか。
- ・下村文部科学大臣への政治献金について週刊誌が報道する前に、大臣室で全国の博友会会員ら関係者が会合をもったと報じられているが、これは事実か。

吉村 洋文君（維新）

- ・公益財団法人文楽協会が、観客の多少にかかわらず取

入が得られる仕組みとなっていることについて、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・興行収入が増加しても文楽協会や芸員への還元の仕事がないのは問題だと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・大阪市は文楽や芸員の持続的発展のため組織への補助ではなく振興事業に補助することとしたが、この仕組みには自治体や国の協力が不可欠であると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

井出 庸生君（維新）

- ・下村文部科学大臣自身の体験を踏まえて、日本の教育における部活動の重要性について、同大臣の見解を伺いたい。
- ・部活動は教科ではなくて、課外授業であるが、実態は教科以上の役割を果たしているところ、部活動の学習指導要領上の位置付けはこのような実態と見合っておらず教科化するべきではないのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・部活動に従事する教職員の負担が大きい。また外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連携もボランティアでは継続しないため、これらに対する予算措置が必要と考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

國重 徹君（公明）

- ・出席日数が少なくても卒業証書は交付された義務教育修了者に対して、義務教育時の出席率などを考慮するなどして、中学校の夜間学級への柔軟な入学を許可すべきと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ボランティアで実施されている自主夜間中学を支援するため、公民館、公共施設を会場として安定的、継続的に無料又は安価で借りられるよう国から自治体へ通達を出すべきと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・脳脊髄液減少症は学校での日常生活、体育、部活動の際にも起こりうる事故であるが、教育現場での認識は不足している。特に養護教諭に対する周知徹底が喫緊の課題であるが、文部科学省の見解を伺いたい。

笠 浩史君（民主）

- ・児童生徒の非行、問題行動等を防止するために、教育委員会及び学校と警察の間で情報交換に係る協定を締結し、連携を推進する必要があると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

- ・昨年の第 186 回通常国会において学校図書館法が改正され、学校司書を学校に配置することを努力義務とすること等が定められたが、各学校における学校司書の配置促進に向けた文部科学省の取組を伺いたい。
- ・国立国会図書館の書誌データの無償利用制度について、全国の公共図書館等の書誌データの更なる活用を推進するために、制度の改善、分析等を図る必要があると考えるが、国立国会図書館の取組を伺いたい。

斉藤和子君（共産）

- ・独自に医療費助成制度を設けている地方公共団体に対する国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置は、地方の取組の努力に反しており、廃止するべきだと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・千葉県において、特別支援学校の児童生徒数が年々増加していることから、教室不足が生じ、学校施設の狭隘化等の問題が深刻になっている現状について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・公立小中学校の臨時的任用教員数は、増加傾向で推移しており、児童生徒への継続的指導、教職員間の連携等を阻害するおそれがあることから、正規教員を増やす取組が必要であると考え、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

金子恵美君（民主）

- ・現在、我が国が取り組んでいるインクルーシブ教育システムは、「障害者の権利に関する条約」において締約国に確保することが求められている障害者を包容する教育制度等と同趣旨のものなのか、文部科学省に伺いたい。
- ・文部科学省の「特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業」は、特別支援学校以外の学校の教職員も対象としているのか、文部科学省に確認したい。
- ・障害のある子供の就学については、平成 25 年の学校教育法施行令の改正により、市町村の教育委員会がその障害の状態等を踏まえて総合的な観点から就学先を決定することとされたが、本改正の市町村への周知徹底はいかにして図っているのか、文部科学省に伺いたい。

武井俊輔君（自民）

- ・現在の日本史教育は暗記偏重となっており、もっと歴史から何を学ぶかに重点が置かれるべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・地域の歴史や言葉を学ぶ機会を発達段階に応じて拡充すべきと考えるが、今後の郷土史・方言教育の在り方について、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・教育現場におけるヘイトスピーチの取扱いについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

赤羽一嘉君（公明）

- ・廃炉を進めながら新産業を創出するイノベーション・コスト構想の推進や避難指示の解除とリンクしない損害賠償指針の策定など福島の復興に向けた下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・文化庁の文化芸術グローバル化推進事業に関し、地方創生に効果的なイベントを継続するために補助金額を維持する必要性についての下村文部科学大臣の認識を伺いたい。
- ・聖火台やメダルに国内の地場産業の製品を採用するなど東京オリンピック・パラリンピックを地方創生の切り札とする取組に対する下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

本村賢太郎君（民主）

- ・小惑星探査機はやぶさ 2 の現在の状況と下村文部科学大臣の思いを伺いたい。また、戦艦武蔵が発見された旨の報道を受け、戦後 70 年の平和教育についての同大臣の思いを伺いたい。
- ・東京オリンピック・パラリンピック大会に関し、地方創生の観点からの地方での試合開催や福島の復興を発信する方法などについての文部科学省の認識を伺いたい。
- ・選挙権を付与する年齢を 18 歳に引き下げる法案が与野党共同で提出されたことを踏まえ、学校教育における選挙制度に関する指導についての文部科学省の見解を伺いたい。

安藤裕君（自民）

- ・国費留学生制度について国民の納得を得るためには、我が国の国益に対する貢献が外国人留学生に求められると考えるが、見解を伺いたい。
- ・高等教育機関において英語で授業を実施することにより、我が国の強みである母国語による世界最高水準の高等教育を提供する機会が失われ、我が国の科学技術の水準が低下すると考えるが、見解を伺いたい。
- ・我が国が科学技術立国を目指すに当たっては、海外の評価に追随するのではなく、日本版の大学ランキングや日本版ノーベル賞などの創設により、我が国が世界の科学技術の評価することも必要であると考え、見解を伺いたい。

角 田 秀 穂君（公明）

- ・学校など特定の場所で話をすることができなくなる場面緘黙症の子供に対し、教職員の理解を広める取組や適切な支援が必要であると考えるが、見解を伺いたい。
- ・今後も介護系人材の需要の増加が見込まれる中、人材確保の面で福祉系高等学校が果たしている役割について伺いたい。
- ・貴重な埋蔵文化財の滅失を防ぐためには、発掘調査における費用負担の在り方などを明確にし、文化財保護法に規定する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

尾 身 朝 子君（自民）

- ・科学技術・イノベーション政策の強化へ向けての下村文部科学大臣の決意と戦略的な科学技術外交の必要性についての見解を伺いたい。
- ・第5期科学技術基本計画の策定に当たり、科学技術関係経費に関する投資目標額を設定するとともに、将来の芽を育て、日本の得意分野を強化していく必要があると思うが、文部科学省の見解を伺いたい。また、現在の取りまとめ状況について、内閣府に伺いたい。
- ・安全保障にも関わる国家戦略のコアとしての宇宙開発及び海洋開発の各分野への国主導の取組の必要性に対する見解と宇宙開発分野における文部科学省の具体的取組について伺いたい。

神 山 佐 市君（自民）

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に関して、ゴルフ競技会場（埼玉県川越市）周辺の道路環境整備、宿泊施設不足、外国語対応の必要性についての政府の見解を伺いたい。また、ゴルフの競技人口増加及びジュニア世代の育成のための政府の取組について伺いたい。
- ・テロ対策等としてのセキュリティ要員の配置に関し、東京都以外の競技会場への配置計画及び民間ボランティア等の具体的任務について、政府に伺いたい。
- ・平成24年度からの中学校における武道の必修化に関し、少林寺拳法をはじめとする柔道・剣道以外の武道の選択の機会を広げる必要性についての文部科学省の見解を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、竹谷財務大臣政務官、赤池文部科学大臣政務官、橋本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

岡本三成君（公明）

- ・群馬大学医学部附属病院における死亡事故事案を踏まえ、病院の安全管理体制が確実に機能するための仕組みを導入すべきではないか。
- ・平成27年3月9日の社会保障審議会医療分科会における今般の死亡事故事案の審査結果を伺いたい。また、交付が決定していた臨床研究中核病院としての補助金を含めた今後の厚生労働省としての対応の見通しについて伺いたい。
- ・次世代育成支援等の観点から、保険料を引き上げてでも国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料を免除すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

務台俊介君（自民）

- ・地域で唯一の分娩可能な医療機関がなくなることにより、地方への移住をやめるなど地方創生への影響が生じているのではないかと、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・全国的には医師は増えているものの、地域・診療科目によっては医師が不足しているが、医師の供給メカニズムの問題点や、医師不足の原因についての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・医師臨床研修制度が医師不足の原因の一つであるかについての厚生労働省の見解、これまでの地域における医師確保対策、取組による定量的な効果について伺いたい。
- ・職業選択の自由の原則に基づく我が国における医師の配置について、諸外国における医師の配置調整制度を参考に、公的医療保険制度であることを踏まえた抜本的な改革が必要と考えられるが、塩崎厚生労働大臣の所感を伺いたい。

山田美樹君（自民）

- ・市町村に対し、介護・医療関連情報の「見える化」のためのシステムの活用をどのように支援していくのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・医療保険者によるデータヘルスの取組をどのように促進していくのか、また、効果的な事業をどのように全国展開させるのか、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）の第三者提供について、利便性の向上をどのように図っていくのか厚生労働省の見解を伺いたい。

寺田学君（民主）

- ・社会福祉法人を監査する立場にある地方自治体の職員が同法人に再就職している現状について、全国的に調査すべきではないか。また、自治体職員の社会福祉法人への再就職を禁止すべきではないか。
- ・社会福祉法人の監査結果について、少なくとも特別監査の結果は、原則として公開する義務を地方自治体に課すべきではないか。
- ・地方自治体によって監査能力に偏りがあることについて厚生労働省の認識を伺いたい。

河野正美君（維新）

- ・消費税率10%引上げ時には、医療に係る消費税の在り方を抜本的に見直すとともに、医療に係る控除対象外消費税については診療報酬ではなく税制で対応していくべきではないか。
- ・平成27年度介護報酬改定による介護職員の処遇改善の進捗状況を適切に検証する方法について伺いたい。
- ・国家戦略特区における医学部新設については、教員確保のための医師の引上げにより地域医療が崩壊するといった医療関係者の懸念があるが、こうした懸念に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・居宅介護サービスの費用について、医療系サービスと併せて利用しなければ医療費控除が受けられないこととなっている意図について伺いたい。
- ・在宅で生活する高齢者に対し、散髪といった理容サービスの提供も要介護度に応じて介護保険給付の対象とすることを検討できないか。
- ・認知症対策に関し、今後更に30代、40代の認知症サポーターを拡充する施策について伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・大阪泉南アスベスト訴訟に関して、被害地域を訪問した塩崎厚生労働大臣の感想を伺いたい。また、和解手

続による損害賠償金の支払いを周知するポスター等を各地の労災指定病院や泉南地域以外の地方自治体にも配布すべきではないか。

- ・エボラ出血熱等の一類感染症の検査を国立感染症研究所村山庁舎以外でも今後実施するための厚生労働省における検討状況を伺いたい。

宮崎謙介君（自民）

- ・ドイツのマイスター制度のように手工業における人材確保や社会的地位の向上に資する制度の実効性を確保していくに当たってはどのような課題が考えられるか。
- ・不本意に非正規雇用で働いている者に対する支援の在り方と今国会に提出予定となっている労働者派遣法改正案との関係性について、厚生労働省としてはどのように考えているのか。
- ・働きたくても働くことができない線維筋痛症の方のような難病患者に対する就業支援を更に拡充していくべきではないか。

山井和則君（民主）

- ・厚生労働省の統計では常用型派遣社員を派遣労働者として計上しているのに、人材派遣会社の広告等では正社員として募集していることの是非について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・年収1,000万円以上の労働者に占める高度プロフェッショナル制度の対象者の割合を教えてください。また、「基準年間平均給与額の3倍の額を相当程度上回る水準」とされる同制度の年収要件が将来的に引き下げられる可能性について伺いたい。
- ・今国会提出予定法案である「労働基準法等の一部改正案」は、高度プロフェッショナル制度の対象者に、24時間労働を24日続けさせ合計576時間連続勤務させることを可能とするものであるかどうかについて、確認したい。

中根康浩君（民主）

- ・現在、手話の言語としての明確な位置付けを決める手話言語法の制定が求められており、全国の1,500以上の地方議会で手話言語法の制定を求める意見書が採択されている。手話を言語として明確に位置付ける手話言語法が相次いで制定される中、国における手話言語法の法制化に向けた取組について、政府の見解を伺いたい。
- ・平成19年の閣議決定により平成33年に譲渡・廃止予定の雇用促進住宅は、現在も有効活用されていることから、全廃する必要はないと考えるが、雇用促進住宅

についての今後のスケジュールや取組を伺いたい。

- ・福祉車両のリフト等の架装部は、重大な事故の原因になりかねないにもかかわらず、基本的な車両メンテナンスサービスの対象になっていないことから、定期的な点検が義務付けられるべきと考えるが、政府としての見解を伺いたい。

泉健太君（民主）

- ・脳脊髄液減少症の先進医療であるブラッドパッチ療法の保険適用に向けた進捗状況について伺いたい。
- ・アトピー性皮膚炎による児童・生徒のいじめを防止するため、学校で児童・生徒や保護者にアトピー性皮膚炎への理解が十分に得られるよう周知すべきではないか。
- ・繊維筋痛症を介護保険の給付が受けられる特定疾病に追加すべきではないか。

奥野総一郎君（民主）

- ・障害基礎年金の障害認定について、日本年金機構の都道府県の事務センターによって不支給となる割合に6倍もの差が生じている理由は何か。
- ・都道府県の事務センターによって、障害基礎年金を支給する目安としている日常生活能力の程度が異なっているのはなぜか。公平な年金受給を保障するため、認定基準は全国的に統一されるべきではないか。
- ・有期認定の障害基礎年金の受給者が更新申請時に支給停止や減額される件数の割合について、平成22年度からの4年間で6割増加しているとの報道もあるが、そのような実態はあるのか。このような支給停止や減額が増加している要因について、詳細な全国的調査が必要であると考えますが、いかがか。

堀内詔子君（自民）

- ・産科医療確保のための施設設備、設備整備及び運営費に対するそれぞれの補助額はどれくらいか、また、額が十分であるとの認識であるか伺いたい。
- ・病児保育について、利用者が少ない地方で行うことは難しい中、子ども・子育て支援新制度の施行でどのような改善がなされるのか伺いたい。
- ・認知症の高齢者については、多くの行方不明者がいるなど様々な問題が起きているが、早期発見・早期対応の重要性について、塩崎厚生労働大臣の所感を伺いたい。

初鹿明博君(維新)

- ・生活保護受給者に対して手厚い就労支援や生活指導を実施できるよう、ケースワーク業務を外部委託すべきではないか。
- ・障害年金の認定に当たっては、障害者の実態に即した認定が行われるよう年金部局と福祉部局が連携すべきではないか。
- ・障害者の法定雇用率達成状況が悪い教育委員会に対して、児童等への教育的効果も踏まえ、積極的に障害者を雇用するよう指導すべきではないか。

清水忠史君(共産)

- ・大阪市における生活扶助費の一部のプリペイドカード支給に係るモデル事業の実施に際し、プリペイドカードの使用履歴を福祉事務所が閲覧する可能性について受給者に説明していないのではないか。
- ・生活扶助費の一部をプリペイドカード支給することはギャンブルやアルコール依存の改善に資するものと言えるかどうか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・生活扶助費の一部をプリペイドカード支給することは単にカード会社を利するものでしかなく厚生労働省として認めてはならないのではないか。

本村伸子君(共産)

- ・呼吸器や喀痰吸引等の医療的ケアが必要な障害児であってもスクールバス等による通学が可能となるよう教育及び福祉の両面から公的な支援を図るべきではないか。
- ・外国人労働者や技能実習生の労働者としての権利が保障されるよう事業主に対し指導監督を行っていくとともに、技能実習生の失踪を助長するブローカーを根絶すべきではないか。
- ・技能実習生の受入機関の賛助会費が収入源の一つである国際研修協力機構(JITCO)では受入機関に対し十分な指導監督ができないのではないか。

中野洋昌君(公明)

- ・造血幹細胞移植を推進するため、情報提供などを行うドナー・コーディネーターの配置を進め、不安の解消を含むドナーへのフォローの充実を図る必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・視覚障害者の事務職への就労を進めるよう、視覚障害者が働く上で必要な支援機器の設置を後押しする等、雇用環境の整備が必要ではないか。
- ・夜間・休日の子どもの急病への対応を電話で相談できる小児救急電話相談事業について、増える需要に対応

できるよう国の支援が必要ではないか。

赤枝恒雄君(自民)

- ・今回の介護報酬引下げにより、介護事業者の経営にどのような影響が生じると想定しているのか。介護事業者の経営が悪化する場合には、福祉医療機構からの借入金について、返済期間の延長といった支援施策も考えられるが、検討されているのか。
- ・特別養護老人ホームの整備について、ユニット型個室の割合を7割とするとの従来からの方針は不変であるのか。また、ユニット型個室とユニット型準個室に対する介護報酬が同額とされている理由は何か。
- ・医師臨床研修制度が医師の偏在の一因であるとの指摘に対する厚生労働省の見解と具体的な改善策について伺いたい。

白須賀貴樹君(自民)

- ・GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による年金積立金の運用では、国内債券の割合を下げてもリスクを分散し、ガバナンスの構築と高度な人材を確保することが重要と考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・海外企業を日本国内に呼び込み日本の国力を上げるためには、特定高度専門業務・成果型労働制(高度プロフェッショナル制度)を創設すべきであると考えているが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

浜地雅一君(公明)

- ・人工内耳の交換時の保険適用範囲について、厚生労働省の通知上「破損した場合等においては算定できる」とされているが、人工内耳装用者の成長により交換が必要となった場合等も保険適用できるよう、通知を柔軟に解釈できるか伺いたい。
- ・水道事業におけるアセットマネジメントは、事業者が事業計画にアセットマネジメントの実施結果を反映させることが重要であると考えているが、国がそのための取組を行っているか伺いたい。
- ・社会福祉協議会等で育成が進められている市民後見人について、育成が進んでいないとの意見もあるが、今後国がどのように育成に取り組むのか伺いたい。

宮崎岳志君(民主)

- ・群馬大学病院の腹腔鏡手術における患者死亡事案の概要を伺いたい。
- ・群馬大学病院における事例を踏まえ、より信頼性、安全性、専門性の高い医療事故調査制度を構築すべきと

考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・特定の共済組合の年金積立金運用において大きな損失が出て、厚生年金全体で補填される仕組みは、運用責任を取らない一種のモラルハザードとはならないか。

谷川とむ君（自民）

- ・生活保護の支給決定基準が緩くなるとともに、地方自治体における生活保護の審査の形骸化がみられるとの指摘について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・生活保護の支給水準の適正化を図ることで、貧困ビジネスを生まない仕組みを作るべきではないか。
- ・現在の生活保護制度は、被保護者の就労意欲を減退させる仕組みとなっており、かえって被保護者の自立促進を妨げているのではないか。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

・林農林水産大臣、望月環境大臣、あべ農林水産副大臣、北村環境副大臣、小里環境副大臣、佐藤農林水産大臣政務官、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

農林水産省所管

岩田和親君（自民）

- ・平成 27 年産米の需給安定に向けてどのような取組を行うのか。
- ・農地中間管理事業の加速化についての課題は何か、また、どのような取組を行うのか。
- ・有明海再生に向けた林農林水産省の決意はどのようなものか。

渡辺孝一君（自民）

- ・平成 26 年産の米価下落の原因は何か。
- ・平成 27 年度の飼料用米の需要見込みはどの程度あると考えているのか。
- ・飼料用米の生産や米の輸出等に積極的に取り組む若手農業者に対する農林水産大臣の所見を伺いたい。

藤井比早之君（自民）

- ・酒造好適米について、平成 26 年産以降、生産調整の枠外とされ、農家手取りの向上に結びついた例もあるが、運用を変更した趣旨は何か。
- ・国産牛肉について、輸出に対応した処理施設の整備を支援するとともに、バランスの取れた生産計画が必要ではないか。
- ・今般の農協改革が、様々な活動を通じて農家の所得向上に尽力する JA をつぶすものではないことについて、林農林水産大臣の所見を伺いたい。

前田一男君（自民）

- ・北海道日本海沿岸における養殖業に対する支援についてどのように考えているのか。
- ・トド等の海獣による漁業被害の現状はどうなっているのか。トド等の採捕数を増やすべきではないか。
- ・省エネ機器等導入推進事業について、5 名以上のグループの形成や漁船用エンジンの導入に係る燃油使用量の 5% 以上の削減目標等の要件が漁業者の負担となっているのではないか。

池田道孝君（自民）

- ・農家の不安を払拭するため、農政の PR・説明の在り方についてどのように考えるか。
- ・農地中間管理事業の長期的・安定的な実施や予算の確保に向けてどのように取り組むのか。
- ・日本型直接支払制度の提出書類の煩雑さが、取組が広がらない要因になっていると考えるがいかがか。

加藤寛治君（自民）

- ・農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所カンキツ研究興津拠点について、今後どのように活用していくのか。
- ・会計監査の選択制により単協の監査費用が増加する可能性及び准組合員の利用制限が農協事業や地域に与える影響についてどのように考えているのか。
- ・今後 10 年間で農地のほ場整備をどのように進めていくのか。

濱村進君（公明）

- ・木材自給率が上がらないことについて、どのような課題があるか。
- ・小径材の利用をはじめ、無駄のない木材の利活用をどのように推進していくのか。
- ・瀬戸内海の水質改善や海底環境の管理の現状をどのように評価しているか。

奥水恵一君（公明）

- ・海外でも問題となっている蜜蜂の大量死について、日本ではどのような対策が取られているのか。
- ・蜜蜂をはじめとする周辺環境に配慮した農薬の適切な使用方法について、林農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・原発事故に伴う放射性物質の影響を受けた原木きのこ生産者を支援するため、どのような取組が行われているのか。

福田昭夫君(民主)

- ・虚偽の税務申告や不審な輸入納税申告等が疑われる場合、どのような対応がとられているのか。
- ・(株)エコシティ宇都宮に関する国庫補助金の返還問題を踏まえ、間接補助事業の仕組みを考え直すべきと考えるがいかか。
- ・(株)エコシティ宇都宮に係る補助金をめぐる裁判の中で、栃木県補助金等交付規則第24条が間接補助事業者に対して適用されるものではないとの判断が示されたことに対して、農林水産省の認識及び今後の対応策を伺いたい。

小山展弘君(民主)

- ・安倍内閣総理大臣の施政方針演説で農業従事者の減少や高齢化についての認識がしめされたが、農林水産省の所見を伺いたい。
- ・日本の農業の将来ビジョンについて、林農水産大臣の所見を伺いたい。
- ・JA全中の一般社団法人化や単位農協の公認会計士監査の義務付け等をはじめとする農協改革が、農家の所得向上及び農協の収益向上にどのように結びつくのか。

環境省所管

中野洋昌君(公明)

- ・平成25年11月から始まった「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」で掲げる殺処分ゼロの目標達成に向けて、具体的にどのような取組を進めていくつもりなのか、望月環境大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の豊かな自然環境は観光資源になると考えられる。我が国の世界自然遺産や自然公園を観光資源として、外国人観光客の誘致に取り組むべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣が今国会で実現するとしている農協改革は、農政改革全体においてどのように位置付けられているのか、農林水産省に伺いたい。

太田和美君(維新)

- ・国は平成26年度末までに指定廃棄物の最終処分場を設置するとしていたが、いまだに候補地も示すことができていない。そのため千葉県柏市、流山、松戸の3市が手賀沼終末処分場で一時保管していた指定廃棄物を持ち帰ることとなった。このことについて、国はどのように責任を感じているのか、小里環境副大臣に伺いたい。

- ・千葉県における指定廃棄物の最終処分場候補地の選定の現状及び私有地も含めて選定対象とした理由について、環境省に伺いたい。
- ・指定廃棄物の最終処分場の選定に当たり、住宅からの距離基準をもっと離すべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。

牧島かれん君(自民)

- ・神奈川県では、ボランティアによる預かり、里親探し等により、犬の殺処分ゼロを実現したが、こうしたボランティアの活動に対する環境省の評価を伺いたい。
- ・動物適正飼育推進基盤強化事業において、ペットの所有者を明示するために、マイクロチップの装着義務化に向けた調査を強化する必要があると考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・悪質なブリーダーや事業者に対する立入り、登録取消及び営業停止等の措置について、環境省がこれまで行ってきた取組及びその効果について伺いたい。

菊田真紀子君(民主)

- ・除染作業における不適正事案の通報件数は減少傾向にあるが、除染作業に対する国民の不安が増幅されないように、根絶する必要があると考えるが、望月環境大臣の見解を伺いたい。
- ・除染の不適正事案の原因には、構造的な問題があると考えられるが、労働基準法、労働安全衛生法等の違反といったトラブルが非常に多い現状について、厚生労働省及び環境省の見解を伺いたい。
- ・今年で新潟水俣病の公式確認から50年になるが、問題の解決に向けて国は全力で取り組む必要があると考えるが、北村環境副大臣の見解を伺いたい。

農林水産省所管

後藤祐一君(民主)

- ・2月23日の林農水産大臣の認証式の時間帯に、中川農林水産大臣政務官はどのような行動をしていたのか。
- ・環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に関する衆参両院の農林水産委員会決議が守られなかった場合、交渉から脱退すべきと考えるか。
- ・農協等改革に係る与党が取りまとめた農協改革の骨格において、組合員及び准組合員の利用実態等の調査を行うとされているが、どのような視点、内容で調査を行うのか。

鷲尾 英一郎君（民主）

- ・平成 26 年度補正予算に計上された稲作農業の体質強化緊急対策事業の予算が余っていると聞かすが、どのような申請状況なのか。
- ・農業現場における外国人労働者の実態について、どのように把握しているのか。
- ・ネオニコチノイド系農薬に起因する蜜蜂被害の調査は、どのような進捗状況にあるのか。

鈴木 義弘君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣が施政方針演説の中で、「減反の廃止に向けた歩みを更に進める」と演説したことについて林農水産大臣はどのような見解なのか。
- ・輸出先でのマーケットが多様化する中で、今後どのように海外への輸出戦略を進めていくのか。
- ・平成 26 年度補正予算の稲作農業の体質強化緊急対策事業の補助金申請に際し、体質強化を示すデータの提出を不要とすることは、バラマキではないか。

井出 庸生君（維新）

- ・耕作放棄地を解消し農地集積を促進するため、農地所有者にインセンティブを与える必要があるのではないか。
- ・農地中間管理機構による農地集積の実績が上がっていないことについて、どのように考えているのか。
- ・農協の定款により農家が地元の農協にしか加入できないこととされているが、農家が自由に農協を選択できる仕組みとすべきではないか。

田村 貴昭君（共産）

- ・有明海において、赤潮等の影響により漁業被害が生じていることについて、どのように受け止めているのか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門について、福岡高等裁判所の確定判決を尊重し、開門するべきではないか。
- ・国は諫早湾干拓問題に係る最高裁判所の抗告棄却の決定を受け、事態の解決に向けて、どのような努力を行ったのか。

中根 康浩君（民主）

- ・地方卸売市場における一般市民の入場規制を緩和し、市場を開放することはできないのか。
- ・有機農業に使用されるEM菌に係る取組について、全国各地で行われているにも関わらず、農林水産省の支援措置が活用されていないのはなぜか。

- ・我が国のお茶の輸出拡大に向けて、何を強みとしていくつもりか。

横山 博幸君（維新）

- ・平成 26 年に愛媛県等で発生したキウイフルーツかいよう病（P s a 3 系統）について、防除対応後の発生状況及び被害農家に対する支援はどのようなものか。また、再発防止に向けた研究は進んでいるのか。
- ・外国資本による森林買収について、現行制度によって制限をかけることができるのか。
- ・空港の出入国に係る審査時間を短縮するため、動植物検疫体制の充実・強化を図るべきではないか。

藤野 保史君（共産）

- ・米の直接支払交付金の削減、平成 26 年産の米価下落等の状況下でどのように農業・農村の所得を倍増させるのか。
- ・農地集約化の反面、小規模農家に対する支援が薄いことが、農業者のやりがいの低下に繋がっているのではないか。
- ・農業改革に係る国家戦略特区の指定プロセスにおいて、当事者である農業関係者から意見を聴く仕組みとなっていないことについて、林農水産大臣はどのように考えるか。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、小泉復興大臣政務官、関経済産業大臣政務官、岩井経済産業大臣政務官、高橋環境大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

石川 昭 政君（自民）

- ・アベノミクスの恩恵を地方や中小企業者に波及させることが重要である中で、東日本大震災後のエネルギーコスト高騰がその阻害要因の1つになっているとの考えについて、政府の所見を伺いたい。
- ・原子力政策を推進するに当たって、周辺地域の防災対策が極めて肝要である中で、緊急事態管理庁（日本版 FEMA）創設に向けての政府の検討状況を伺いたい。

輿水 恵一君（公明）

- ・設置された太陽光発電設備が定期的なメンテナンスを行いながら、恒久的に運転継続されることが今後重要と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・洋上風力発電を国家戦略の1つと位置付け、総合的な視点から新産業として育成・普及させるべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。

鷲尾 英一郎君（民主）

- ・下請いじめを防止するため、勧告に至らないケースであっても、指導を行った後の状況を注視していく必要があるのではないか。
- ・クールジャパン機構の投資基準として収益性を考慮した場合、リスクマネーの供給という政策趣旨を達成することができなくなるのではないか。

落合 貴之君（維新）

- ・信用保証制度や日本政策金融公庫が、危機対応業務の役割を担うことができるのではないか。
- ・今国会に提出されている電事法改正案により、送配電網へのアクセスの公平性の確保及び再生可能エネルギーの最大限の導入を達成することができるのか。

馬淵 澄夫君（民主）

- ・送電インフラが未整備であることが風力発電の導入促進を阻害していると考え、宮沢経済産業大臣の所感を伺いたい。
- ・2012年4月の地域間連系線等の強化に関するマスタープラン研究会中間報告における風力発電のポテンシャルの見積もりと比較して、現在の政府における風力発電のポテンシャルの見積もりが低くなっているのはなぜか。

島山 和也君（共産）

- ・経済産業省が平成25年3月に公表した「CSR政策の方向性」の基本的考え方について伺いたい。
- ・室蘭市における産業廃棄物による土壌汚染について、本来責任を負うべき産業廃棄物の排出者である企業が廃棄物処理法施行前の行為に対する責任を免れることによりモラルハザードが生じると考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

小熊 慎司君（維新）

- ・キャリア教育について文部科学省等関係省庁と連携を図るべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所の使用済み燃料の再処理に向けた方向性を示し地元への事前説明をすべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。

水戸 将史君（維新）

- ・本年1月に改正された固定価格買取制度に係る施行規則（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則）の具体的内容及び同施行規則改正の趣旨（きめ細かな出力制御を行うことで再エネ電源の最大限導入を進め安定供給と再エネの導入拡大との両立を図る）の意味について、経済産業省の見解を伺いたい。

- ・小売電気事業者による「再生可能エネルギーにより発電された電気」であることを付加価値とした表示の在り方についての経済産業省における検討状況及び不当表示防止のための運用基準の在り方について伺いたい。

笹川博義君（自民）

- ・平成 27 年度税制改正による車体課税見直しが環境面を特に重視した見直しとなっている点について、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・法人実効税率の引下げを受けて、政府はどのような対応を大企業に期待するのか。また、労働分配率に関して、大企業と中小企業では状況が異なるため、双方を同じように見るのは如何か。

小宮山泰子君（民主）

- ・我が国の和装等の伝統的工芸品について、高価・高級な芸術品としてではなく、日用品として振興することが大事と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・原発より地熱やバイオマスという新しいエネルギーを率先して進めていくべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

大西健介君（民主）

- ・いわゆるエコカー減税について、政策インセンティブ機能を回復する観点から見直すとしている財務省の姿勢に対する経済産業省としての見解を伺いたい。
- ・航空機産業の支援に関して、例えばMR J を政府が保有して海外へのトップセールスに活用するという方策について、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・地域の活性化については細かな規制の緩和も含めパッケージで対策を講じていくべきであると考えているが、これに対する政府の見解を伺いたい。
- ・補助金の申請書類の簡素化や概算払いの適用範囲の拡大といった、中小企業経営者の要望に対する経済産業省の取組及び見解を伺いたい。

島津幸広君（共産）

- ・南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、中部電力浜岡原子力発電所については、過去に駿河湾の地震で想定以上の揺れにより不具合が生じたこと等を踏まえて廃炉にすべきではないか。
- ・他の電力会社に比べて原発依存率が低い中部電力に

おいては、再生可能エネルギーの普及促進に一層力を入れるべきではないか。

阿部知子君（民主）

- ・総合資源エネルギー調査会小委員会委員長による「省エネ・再エネで生み出した余力を原発比率引下げに回す」旨の発言と、原発再稼働を前提とする宮沢経済産業大臣の発言は矛盾するのではないか。
- ・東京電力福島第一原発事故以降も、新規の原子力発電所を前提に発電コストを試算し、原子力を低廉で安定的な「ベースロード電源」と位置付けることは適切ではないのではないか。

菅直人君（民主）

- ・東京電力福島第一原発において、告示濃度を超えた汚染水がK排水路から港湾へ流出していた事実を宮沢経済産業大臣は認識していたか。
- ・日本において安全基準が未確認である原子力発電所を、国が支援して海外に輸出することの是非について宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

中谷真一君（自民）

- ・地方経済活性化の観点から国際展示場を地方に誘致することについて、政府の見解を伺いたい。
- ・地方に経済波及効果をもたらすと考えられるリニアモーターカーの早期開通の必要性について、政府の見解を伺いたい。

佐々木紀君（自民）

- ・地方拠点強化促進税制は企業誘致に役立つと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・電力システム改革におけるデマンドレスポンス及びネガワット取引への取組状況について伺いたい。

武村展英君（自民）

- ・2013 年に成立した、産業競争力強化法及び小規模基本法について、これまでの成果及び進捗状況について伺いたい。
- ・政府による中小企業施策の利用促進に向けた取組について伺いたい。

秋本真利君（自民）

- ・多核種除去設備（ALPS）では 62 種類の放射性物質を除去できるとされていたが、そのうち 4 核種につ

き除去性能を発揮できないと宮沢経済産業大臣が認識した時期はいつか。

- ・高速増殖炉もんじゅの使用済燃料の再処理に関する研究開発を行うため、1,000億円近い費用を投じて研究開発施設（RETF）を建設したが、もんじゅの稼働の目途が立たない以上は外部有識者等も交えて別の用途を検討する必要があるのではないか。

高井 崇志君（維新）

- ・今回の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の改正の結果、事業見通しが立たなくなるため融資を受けられなくなった発電事業者はどれくらい存在し、政府においてはどのような対策を講じることとしているのか。
- ・再生可能エネルギーの接続問題の解決に向けては、政治家である宮沢経済産業大臣のリーダーシップが必要であると考えているが、この点につき同大臣はどのような決意を持っているのか。

稲津 久君（公明）

- ・風力発電の導入拡大のためには、現在3年から4年を要する環境アセスメントの期間短縮による手続の迅速化が必要と考えるが、この点について環境省はどのように認識しているか。
- ・小型石炭火力発電所の建設申請が相次いでいる中、我が国においては石炭火力発電についてどのように位置付けており、他の化石燃料より多く含有する二酸化炭素の削減に向けて経済産業省はどのように取り組むこととしているのか。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・太田国土交通大臣、北川国土交通副大臣、西村国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣、あかま総務大臣政務官、青木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

津 島 淳君（自民）

- ・青森県は平成 26 年 1 月に「青森県ロジスティックス戦略」を策定した。ロジスティックスに関わる種々の課題を克服しその効果を発揮することは我が国経済のみならず地方経済にも好影響をもたらすと考えるが、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災の経験から、青森県の港湾は太平洋・日本海など全方位的アプローチの良さから、我が国国内におけるサプライチェーン寸断のリスクヘッジを担える力を持っていると考えるが、国土交通省の所見を伺いたい。
- ・青森県内各港湾へのアクセス改善のため、道路インフラの整備の必要性について国土交通省の所見を伺いたい。また、北極海航路が実用化すればアジア・欧州間の航路距離が従来航路の 3 分の 2 になるが、北極海航路の現状と将来性について所見を伺いたい。

加 藤 鮎 子君（自民）

- ・ミッシングリンクとなっている日本海沿岸東北自動車道（山形・秋田、山形・新潟）、東北中央自動車道（山形・秋田）の県境部分の今後の整備の見通しについて伺いたい。
- ・平成 26 年 12 月の東北地方における豪雪により市町村の除排雪費用が膨らんでいる。市町村に対する除排雪費補助の検討状況について伺いたい。
- ・東日本大震災の際に重要港湾である酒田港が果たした役割について伺いたい。また、物流拠点となっている酒田港の整備を今後どのように進めていくのか、太田国土交通大臣の所見を伺いたい。

斎 藤 洋 明君（自民）

- ・日本海沿岸東北自動車道の未開通区間の早期開通については、企業誘致や観光振興の観点から重要であり、特に交通の難所と言われている新潟―山形県境区間の開通に対する期待が高まっている。国土交通省の認識及び取組状況について伺いたい。
- ・公共工事発注における、いわゆる「歩切り」、「歩掛り」の状況把握やその改善に向けた取組、公共工事発注時期の平準化等への取組について伺いたい。

- ・持続可能性と多機能性の観点からいわゆる「グリーンインフラ」の導入が重要と考えている。次期社会資本整備重点計画策定の際に、グリーンインフラの意義、他省庁や関係者との合意形成、モデル事業の実施等を明示的に盛り込む必要があるのではないか。

武 正 公 一君（民主）

- ・上野東京ラインの開業により、宇都宮線・高崎線・常磐線から東京駅・品川駅へ、東海道線から上野駅へのダイレクトアクセスが可能となり、利便性の向上が期待される。同ラインの開業に対する太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・鉄道輸送の活用は、首都直下地震等の災害における帰宅困難者対策に大変有効であること、また、2020 年に東京オリンピックが開催されること等から、さいたま市は、埼玉高速鉄道線（高速鉄道東京 7 号線）の延伸を要望している。さいたま市のこれまでの取組、同市の要望等への国土交通省の認識について伺いたい。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・関西国際空港におけるコンセッションについて、一次入札が 3 カ月遅れたとあるが、現状を伺いたい。また、この件については唐突感が感じられたが、国土交通省はどのくらい前から事態を把握していたのか。
- ・和歌山県海南市における「直立浮上式防波堤」について、内閣府により新たに発表された南海トラフ地震の被害想定を受け、建設が中止され、計画が変更されたが、この件についての国土交通省の認識を伺いたい。
- ・住宅着工動向について、前年比においては消費増税の駆け込み需要の反動を考慮できるが、前々年比と比較しても減少となっており、減税を拡充している割にはまだまだ弱いと感じるが、国土交通省の現状認識について伺いたい。

真 島 省 三君（共産）

- ・JR九州の駅の無人化に際しては、安全面、バリアフリー、利便性、防犯の 4 つの点で問題が生じると考えているが、鉄道交通の公共性やこれらの問題点についての太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

- ・無人駅は明かりも人通りも少なく不安との住民の声がある。そのため、関係自治体、JR九州、利用者間での連携が不可欠と考えるが、関係者間での協議を促すための国土交通省の対策を伺いたい。
- ・駅を無人化するに際し、JR九州は、自治体への説明が不十分であると感じる。無人化の通知も遅く、説明も短く、ポスターには無人化の記載も無い。国土交通省として適切な指導をすべきではないのか。また、近隣の地域のみならず、全国的に広く通知すべきではないのか。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・道路法の改正を受け、スマートインターチェンジの予算をフル化にも活用できるようになったとの理解でよいか。また、その場合、地元負担はないということか。
- ・四国の鉄道高速化検討準備会による平成 26 年 4 月の四国新幹線の調査結果によると、B/Cが1を超えるケースもあったことから、国としても調査費を計上し、調査・分析を行うべきであると考えているが、見解を伺いたい。
- ・先般、宇高航路が更なる減便を決定したが、交通手段の多様化の確保という観点から、航路維持に関して国としても何らかの支援策を講じるべきであると考えているが、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・東京外かく環状道路（関越～東名間）は、有料道路事業を基本とするとしているが、事業費の約7割は税金である。こうした現状で、当事業が有料道路事業を基本としていると言えるのか。
- ・東京外かく環状道路の練馬区内でのインターチェンジ事業は強行すべきではなく、太田国土交通大臣にも視察をして、住民の意見に耳を傾けていただきたいと考えるが、同大臣の見解を伺いたい。

大口 善徳君（公明）

- ・東駿河湾環状道路の沼津岡宮 ICから西側区間の延伸について、計画区間のうち沼津岡宮 ICから愛鷹 IC区間の整備による効果はどのようなものか。また、沼津市原までの全区間の整備について、今後の見通しはどうか。
- ・浜松三ヶ日・豊橋道路整備の重要性について、太田国土交通大臣の認識を伺いたい。

- ・国道1号静岡バイパス清水地区（横砂東町から八坂西町）における抜本的な渋滞解消のためには立体化が不可欠と考えるが、立体化事業の推進について、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

田島 一成君（民主）

- ・交通政策基本法の制定を受けて、交通体系の構築や具体的な交通に関する施策の充実について、太田国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・JR東海道線の柏原、近江長岡、醒ヶ井の3駅は、近隣の米原駅と比べて、交通系ICカードが使えない、駅員が不在の時間帯があるなど利便性に格差があるが、今後、こうした駅の利便性を高めるために、国はどのような施策を展開するのか。
- ・駅で発見された行旅病人及び行旅死亡者の救護費用は、鉄道事業者ではなく、駅が所在する地元自治体が負担している。自治体における市民ではない行旅人の救護に係る費用負担が重くなっており、まずは、国が自治体による行旅人救護の実態を把握し、財政支援等の対応を考える必要があるのではないか。

中島 克仁君（民主）

- ・外国人観光客をさらに増やすため、受入れ体制の整備が必要だと考えるが、国際空港の整備状況と今後の取組について伺いたい。
- ・既存の航空会社やLCCでは、将来又は現実の問題としてパイロット及び航空整備士の不足が課題となっているが、パイロット等の確保について今後どのように取り組むのか。
- ・リニア中央新幹線の発着地について、現在は品川、名古屋を予定しているが、山梨県等の空港がない県とのアクセスを高め、外国人観光客の誘致を図るためにも、羽田空港や中部国際空港を発着地とする検討が必要ではないか。

河野 正美君（維新）

- ・福岡空港の容量拡大を図るため、平行誘導路等の整備を進めているところだと思うが、現在の進捗の状況はどうか。また、平成 27 年度予算における用地買収を含めた工事の見通しはどうか。
- ・福岡空港周辺の道路が混雑している状況も踏まえ、空港ターミナル施設の集客力の向上に伴い、空港周辺道路の整備が必要ではないか。
- ・旧志免鉱業所のぼた山跡地について有効活用してほしいとの要望があるが、ぼた山跡地活用の取組経緯についての国土交通省の認識を伺いたい。

伊 東 信 久君 (維新)

- ・枚方市においては、交通渋滞の解消と防災上の観点から、淀川渡河橋として新名神高速道路の併設橋を検討している。早急に併設橋を整備するために、平成 35 年度に開通予定である新名神高速道路の八幡～高槻間を前倒して開通することはできないのか。
- ・新名神高速道路と交差する鶴殿ヨシ原は、良質のヨシの生育地である。「新名神高速道路 鶴殿ヨシ原の環境保全に関する検討会」が設置され、ヨシの生育等に関する調査や保全対策の検討が行われているとのことだが、その調査状況や検討状況について伺いたい。

上 西 小百合君 (維新)

- ・防災、景観保持及びバリアフリー推進の観点から無電柱化を推進するべきであると思うが、現在の国の取組状況と今後の取組について伺いたい。
- ・ドクターヘリは、一昨年 11 月の航空法の省令改正により、独自判断で福島県の帰還困難区域上空を飛行できるようになったということで間違いないか。
- ・日本で活躍した外国人の方々を「日本観光親善大使」のような形で活用することが海外への PRにつながると思うが、観光庁長官の見解を伺いたい。

大 島 敦君 (民主)

- ・現在、とび職人が多くの解体工事を請け負っている事実があるが、改正建設業法施行により解体工事業という業種が新設されることで、とび職人が解体工事を行うことができるか検討が行われている。国土交通省は本件に対しどのように考えているか。
- ・コウノトリの放鳥に関する NPO の取組に対し、地元の荒川上流河川事務所の職員が自主的に参加するような良好な関係がより良い施策に結びついているという事例について、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・上尾道路Ⅱ期工事については、災害対応及び移動を活性化する意味からも、南側のⅠ期工事及び北側の熊谷バイパスと同様に自動車道の専用部分を確保する前提で施工すべきと考えるが、太田国土交通大臣の認識を伺いたい。

福 島 伸 享君 (民主)

- ・霞ヶ浦導水事業の検討報告書原案作成に当たり、専門家がどのように関わったのか。原案を作る段階で議論をすべきだが、原案についてのコメントをもらうやり方であるように見える。そこで、報告書の作成方法を確認したい。
- ・現在の霞ヶ浦導水事業の実施方法が、会計検査院の平

成 24 年 1 月の会計検査の結果で示された、代替案と比べて費用対効果の面で有利であるなどの効果、必要性を明確にするという所見の内容を充足するものなのか、会計検査院の見解を伺いたい。

- ・霞ヶ浦導水事業の検討報告書原案作成のプロセスについては、透明性を高め様々な専門家の議論を踏まえた上で改めて原案を作成した方が、結果として漁業関係者の理解も得やすく事業が進捗すると思うが、議論をもう一度やり直すことについて、国土交通省の見解を伺いたい。

島 田 佳 和君 (自民)

- ・これまでの「公共事業は無駄」という誤ったイメージを払拭し、必要な公共事業は、本予算で事業費をしっかりと確保して推進するべきではないか。
- ・一般国道 23 号中勢バイパス及び一般国道 1 号北勢バイパスについては、四日市、鈴鹿、亀山地域の渋滞解消、経済の活性化等につながるるとともに、災害時の緊急輸送道路としての活用も期待されることから、開通年度を明確にした上で整備を促進するべきではないか。
- ・公共事業の増加によって労働者不足や資材高騰等を招いた結果、民間工事が減少しているとの批判があるが、この批判は妥当なのかどうか確認したい。

高 木 美智代君 (公明)

- ・平成 27 年 3 月 1 日、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚駅付近の踏切で発生した電車と乗用車との接触事故を受け、当該踏切を含む周辺道路の連続立体交差事業が完成する平成 32 年度までどのような措置が取ることができるのか。また、1 日も早く事業を完了するべきではないか。
- ・東京メトロ日比谷線広尾駅南口については、付近に病院等があるにもかかわらずエレベーターやエスカレーター設置の目途が立っていないとのことだが、バリアフリー化の現状と見通しについて伺いたい。また、JR 東日本浅草橋駅東口についても改札からホームに出るには階段しか手段がない。バリアフリー化に早急に取り組むべきではないか。

斉 藤 鉄 夫君 (公明)

- ・福祉タクシーの導入状況はどのようになっているのか。また、一般タクシー事業者に比べ利用者が限定される障害者等の運送に限定した事業者への配慮が必要ではないか。
- ・次世代自動車の整備には新たな設備投資や人材育成が必要になるが、自動車整備事業者は中小業者が多いので支援が必要ではないか。

- ・北総鉄道は線路使用料が高く、京成電鉄と運賃体系が一体となっていないために運賃が高額になっていることに対する国土交通省の見解を伺いたい。

石 崎 徹君（自民）

- ・観光立国の実現に向け外国人観光客を増加させるためには地方空港の強化が必要だが、国土交通省の取組はどうなっているのか。また、航空路線の維持・拡充には着陸料の低減が必要ではないか。
- ・観光振興の観点等から新潟空港への上越新幹線の乗入れを実現すべきと考えるがいかがか。また、整備の方式はどのようなになる可能性があるか。
- ・エネルギー政策の観点等からも新潟東港の整備は重要だと思うが、国の整備方針はどのようなになっているのか。また、クルーズ船の寄港港としてどのように観光を振興していくべきか。

今 枝 宗一郎君（自民）

- ・国道 23 号線蒲郡線の東側に大きな渋滞が発生し、大型車などが生活道や通学道に入り込んで、危険な状態にある。一刻も早く全線開通を目指すことが必要と考えるが、太田国土交通大臣の所感を伺いたい。
- ・蒲郡港は、今月、1 バース供用することになっており、今後ともさらなる整備が必要であると思われる一方で、効率的な観点から長期間供用し老朽化した既存の岸壁の対策も大事なものと考えられるが、今後の対策はどのように行うこととしているのか。
- ・地域での観光事業を行っていくために、欧米ではDMO（着地型観光のプラットフォーム組織）の組織が中心となって進められているが、今後、観光事業のマーケティングをやっていくためには、地方で日本版DMOをやっていく必要があり、観光庁としてはどのように取り組んでいくのか。

鬼 木 誠君（自民）

- ・米ウーバー社が福岡で実証実験を行っている「ライドシェア」は、営業許可を受けずに自家用車で営業する「白タク」であり、道路運送車両法に抵触するとともに、運転手の資質の確保や事故時の保険適用の点で利用者の安全等に問題が生じるおそれがあると考えますが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・近年、投資用マンションの空き室を宿泊に供する等、シェアリングビジネスとしての民泊が進んでおり、旅館業法や風営法を遵守して宿泊者の安全や風紀を確保しつつ営業している一般の旅館、ホテルとの間でコスト面等の不公平が生じ、公正な競争が阻害されるおそ

- れがあると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・タクシー特措法による特定地域の指定は、3 年が経過した時点で供給過剰の状況が改善した場合は解除されることとされている。しかし、解除後には自由に増車できるとすれば、供給調整に協力した事業者が再び過当競争にさらされることとなると考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。